

令和4年度

予算特別委員会資料

総務財政部総務財政課

令和4年度事業及び予算の概要

総務財政部総務財政課には、総務係、財政係、情報管理係の3つの係があります。総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、行政不服審査制度、文書の管理に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理その他財政に関する調整を、情報管理係は、電算システム及びネットワークの管理及び運用、情報化の推進、情報セキュリティに関することを行っています。

主な歳出予算

目	係	事業名	主な事業	予算額
一般管理費	総務係	一般管理運営事業	車両輸送管理委託業務、会議録等作成業務等	37,685 千円
文書広報費		文書管理事務	例規システム及び文書管理システムの運用等	12,141 千円
情報管理費	情報管理係	情報管理事業	電算システム等保守支援業務、RPA・ローコードツール等の利活用、グループウェア更新等	132,397 千円
財政管理費	財政係	財政管理事業	財務会計システムの運用等	11,226 千円
社会福祉総務費		国民健康保険特別会計繰出事業	国民健康保険特別会計繰出事業	327,666 千円
老人福祉費		介護保険保険事業特別会計繰出事業	介護保険保険事業特別会計繰出事業	576,400 千円
		後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療特別会計繰出事業	108,044 千円
保健衛生総務費		水道事業会計補助及び出資事業	水道事業会計出資事業	5,840 千円
		病院事業会計補助及び出資事業	病院事業会計補助及び出資事業	527,619 千円
都市計画総務費		下水道事業会計補助及び出資事業	下水道事業会計補助及び出資事業	1,136,659 千円
元金		元金償還金事業	公債費償還事業	2,328,904 千円
利子		利子償還金事業		105,348 千円
公債諸費		公債事務事業		154 千円

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
16～ 17	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	130,000	120,000	10,000	自動車重量税の総額の407/1,000が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 125,000 (R4地方財政計画=対前年 1.030)
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	40,000	38,000	2,000	地方揮発油譲与税の総額の42/100が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 40,000 (R4地方財政計画=対前年 1.000)
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	5,000	4,000	1,000	森林環境税の総額の22/25が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 4,000 (R4地方財政計画=対前年 1.250)
	3	1	利子割交付金	利子割交付金	4,000	4,000	0	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。 前年度交付見込額 4,000 (R4兵庫県見込=対前年 0.938)
	4	1	配当割交付金	配当割交付金	30,000	30,000	0	県民税配当割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。 前年度交付見込額 30,000 (R4兵庫県見込=対前年 1.006)
18～ 19	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	30,000	20,000	10,000	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。 前年度交付見込額 30,000 (R4兵庫県見込=対前年 1.000)

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	90,000	80,000	10,000	都道府県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町村に交付される。(経過措置として、令和3年度の交付基準は、法人税割額2/3、従業員数1/3、令和4年度の交付基準は法人税割額1/3、従業員数2/3の割合で交付される。) 前年度交付見込額 85,000 (R4兵庫県見込=対前年 1.037)
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	960,000	905,000	55,000	地方消費税額の1/2に相当する額が市町村に交付される。 前年度交付見込額 950,000 (R4兵庫県見込=対前年 1.002)
	8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	290,000	270,000	20,000	ゴルフ場利用税の7/10が市町村に交付される。 前年度交付見込額 300,000 (R4兵庫県見込=対前年 0.995)
	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	20,000	20,000	0	自動車税環境性能割のうち、44.65%が、各市町村道の面積と延長の比率に応じて交付される。 軽自動車税環境性能割は、全額定置場所在の市町村へ交付される。 前年度交付見込額 20,000 (R4兵庫県見込=対前年 1.064)
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,000	10,000	3,000	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。 前年度交付額 13,549

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	38,000	48,000	△ 10,000	個人住民税所得割の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるために交付される。 前年度交付額 49,505 (うち個人住民税減収補填特例交付金 39,350)
20～ 21	12	1	地方交付税	地方交付税	3,800,000	3,450,000	350,000	・普通交付税 3,200,000 前年度交付額 3,697,409 【臨時財政対策債を含む総額 4,636,723】 R4地方財政計画の地方交付税総額は対前年比+3.5% 【臨時財政対策債を含む総額 3,870,000 (△2.27%)】 ・特別交付税 600,000
			13	1				交通安全対策特別交付金
28～ 29	16	3	総務費委託金	総務管理費委託金	206	20	186	自衛隊員募集事務の委託に係る交付金
			17	1				総務費県負担金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 明 書 ペ ー ジ	科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要	
	款	項					目
28～ 31	17	2	7,130	5,137	1,993	兵庫県市町振興支援交付金 6,222 ・路線バスの運行分(国庫協調路線) 584 ・路線バスの運行分(県単独路線) 2,406 ・コミュニティバスの運行分 400 ・狩猟期間中に実施するシカ緊急捕獲拡大 対策分 10 ・シカ被害対策支援事業分 160 ・アライグマ・ヌートリアの捕獲・安楽死 等処分分 700 ・鳥獣対策サポーター派遣支援事業分 279 ・獣害ベルト緊急整備事業分 1,065 ・耐震改修工事費補助 225 ・簡易耐震改修工事費補助 56 ・耐震化建替工事費補助 337 市町連携支援事業補助金 908	
36～ 37	19	1	500	500	0	一般寄附金	
	20	2	1,100,000	1,100,000	0	財政調整基金繰入金	
			公共施設整備基金繰入金	223,174	365,887	△ 142,713	公共施設整備基金繰入金
			国際交流基金繰入金	2,000	2,000	0	国際交流基金繰入金
			地域振興基金繰入金	6,610	6,830	△ 220	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	1,250	1,880	△ 630	福祉基金繰入金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
36～ 37	21	1	繰越金	前年度繰越金	100,000	100,000	0	前年度繰越金
38～ 39	22	3	病院事業会計貸付金 元利収入	貸付金元利収入	42,872	42,872	0	病院事業会計貸付金元利収入 ・元金収入 42,852 ・利子収入 20
38～ 41	22	6	雑入	雑入	26,361	31,506	△ 5,145	諸収入 224 兵庫県市町村振興協会市町交付金 20,686 内部情報系システム使用料負担金 26 公会計システム負担金 5,425
40～ 41	23	1	衛生債	一般会計出資債	5,800	13,700	△ 7,900	水道事業一般会計出資債
42～ 43			臨時財政対策債	臨時財政対策債	670,000	1,110,000	△ 440,000	臨時財政対策債

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予算説明書ページ	科		目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予算見積概要
	款	項	目				事業		
46～ 49	2	1	一般管理費	一般管理運営事業	37,685	29,564	8,121	国庫支出金 206	報酬 80 ・行政不服審査会委員報酬
								県支出金 908	旅費 65 ・行政不服審査会委員費用 弁償等
								その他 223	需用費 319 ・消耗品費
								一般財源 36,348	役務費 19,712 ・通信運搬費
									委託料 13,115 ・車両輸送管理委託料 7,230 ・顧問弁護委託料 1,441 ・電話交換業務委託料 4,444
									使用料及び賃借料 3,731 ・電算システム使用料 3,718 ・有料道路通行料等 13
									備品購入費 563 ・一般備品
									負担金、補助及び交付金 100 ・兵庫県弁護士会人権救済 負担金

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳	予 算 見 積 概 要
	款	項	目 事 業					
52～ 53	2	1	文書広報費 文書管理事務	12,141	8,155	3,986	一般財源 12,141	委託料 10,391 ・文書管理システム保守料 803 ・文書管理システムシステム更新業務委託料 2,739 ・例規集更新業務委託料 5,089 ・法制事務支援業務委託料 1,760 使用料及び賃借料 1,750 ・例規システム使用料等
70～ 71	2	1	情報管理費 情報管理事業	132,397	131,798	599	一般財源 132,397	旅費 21 需用費 5,258 ・消耗品費 4,658 ・機器修繕料 600 役務費 3,026 ・接続サービス料 2,524 ・光回線使用料 502 委託料 65,496 ・電算システム改正業務委託料 3,850 ・電算システム更新業務委託料 8,668 ・機器保守料 7,188 ・システム保守料 11,806 ・情報システム構築業務委託料 12,855 ・情報管理アドバイザー業務委託料 4,939

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目							事 業
70～ 71	2	1	情報管理費	情報管理事業					<ul style="list-style-type: none"> ・機器運搬設置委託料 77 ・電算システム等保守支 援業務委託料 15,840 ・ネットワーク整備委託料 273 	
									使用料及び賃借料 47,150 <ul style="list-style-type: none"> ・有料道路通行料等 26 ・機械使用料等 20,145 ・電算システム使用料 26,979 	
									備品購入費 3,864 <ul style="list-style-type: none"> ・電算用機器購入費 	
									負担金、補助及び交付金 7,582 <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治情報センター 負担金 63 ・電子申請等共同運営 負担金 1,165 ・兵庫県電子自治体推進 協議会負担金 50 ・中間サーバ・プラット フォーム利用負担金 3,101 ・兵庫県セキュリティ クラウド利用負担金 3,203 	
72～ 75	2	1	財政管理費	財政管理事業	11,226	12,396	△ 1,170	その他	5,451	旅費 104
								一般財源	5,775	需用費 466 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 115 ・食糧費 1 ・印刷製本費 350

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目				事 業		
72～ 75	2	1	財政管理費	財政管理事業					委託料 10,337
									・財務会計システム保守料 792
									・公会計システム保守料 1,100
								・財務書類作成支援業務委託料 8,125	
								・債権管理事務委託料等 320	
								使用料及び賃借料 279	
								・有料道路通行料等 21	
								・電算システム使用料 258	
								負担金、補助及び交付金 40	
								・地方財務協会負担金	
92～ 95	3	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出事業	327,666	324,460	3,206	国 庫 支 出 金 37,367	国民健康保険特別会計繰出金 327,666
								県 支 出 金 117,660	
								一 般 財 源 172,639	
104 ～ 105	3	1	老人福祉費	介護保険保険事業特別会計繰出事業	576,400	604,241	△ 27,841	国 庫 支 出 金 18,689	介護保険保険事業特別会計繰出金 576,400
								県 支 出 金 9,344	
								一 般 財 源 548,367	
106 ～ 107				後期高齢者医療特別会計繰出事業	108,044	105,188	2,856	県 支 出 金 81,033	後期高齢者医療特別会計繰出金 108,044
								一 般 財 源 27,011	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目				事 業				
136 ～ 137	4	1	保健衛生総務費	水道事業会計補助 及び出資事業	5,840	13,770	△ 7,930	地方債	5,800	水道事業会計出資金 5,840	
								一般財源	40		
136 ～ 139				病院事業会計補助 及び出資事業	527,619	526,073	1,546	一般財源	527,619	病院事業会計補助金 449,009	
										病院事業会計出資金 78,610	
180 ～ 181	8	4	都市計画総務費	下水道事業会計補 助及び出資事業	1,136,659	1,225,863	△ 89,204	一般財源	1,136,659	下水道事業会計補助金 879,465	
										下水道事業会計出資金 257,194	
238 ～ 239	12	1	元金	元金償還金事業	2,328,904	2,192,628	136,276	そ の 他	50,899	償還元金 2,328,904	
								一般財源	2,278,005		
								利子			償還利子等 105,348
								公債諸費			旅費 4
											需用費 ・ 消耗品費 5
											役務費 ・ 償還事務手数料 6
											委託料 ・ 起債管理システム保守料 132
		使用料及び賃借料 ・ 有料道路通行料等 7									
	14	1	予備費	予備費	50,000	50,000	0	一般財源	50,000	予備費 50,000	

令和4年度予算

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

《歳入》

令和4年度地方消費税交付金（社会保障財源化分） 523,000千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,631,901千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
福祉タクシー	20,852			1,250	3,300	16,302
重層的支援体制整備事業	143,906	93,927		12,111	6,300	31,568
老人措置	18,871			1,800	2,800	14,271
緊急通報体制等整備	3,727				600	3,127
高齢期移行助成事業	5,896	2,598			500	2,798
障害者給付金給付事業	37,131	11,164			4,300	21,667
自立支援給付事業	671,284	501,478			28,600	141,206
地域生活支援事業	38,157	22,144		195	2,600	13,218
障害者（児）等支援事業	3,609	1,804			300	1,505
重度障害者医療費助成事業	50,645	25,313			4,200	21,132
高齢重度障害者医療費助成事業	42,568	21,274		9,800	1,900	9,594
児童福祉事業	61,101	15,164		522	7,600	37,815
乳幼児等医療費給付事業	124,574	37,296			14,700	72,578
こども医療費給付事業	82,597	11,224			12,000	59,373
障害児通所支援等給付事業	162,727	121,788			6,900	34,039
母子家庭等医療費給付事業	8,649	3,106			900	4,643
保育所運営事業	1,536,935	1,103,648		13,106	72,300	347,881
生活保護支給事業	297,117	237,048		1,000	9,900	49,169
小計	3,310,346	2,208,976	0	39,784	179,700	881,886
国民健康保険特別会計繰出金事業	327,666	155,027			29,100	143,539
介護保険保険事業特別会計繰出事業	576,400	28,033			92,600	455,767
後期高齢者医療事業	481,721			42	81,300	400,379
後期高齢者医療特別会計繰出事業	108,044	81,033			4,500	22,511
小計	1,493,831	264,093	0	42	207,500	1,022,196
病院事業会計補助及び出資事業	527,619				89,100	438,519
健康増進事業	49,175	3,958		7,539	6,300	31,378
感染症予防事業	172,009	1,673			28,700	141,636
母子保健事業	78,921	9,241		13	11,700	57,967
小計	827,724	14,872	0	7,552	135,800	669,500
合計	5,631,901	2,487,941	0	47,378	523,000	2,573,582

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

令和4年度予算 加東市都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園、下水道整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和4年度の都市計画税（220,260千円）は、次のとおり都市計画事業費等（691,905千円）の財源として活用します。

【令和4年度都市計画税の使途】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	0	0	0	0
公園整備	0	0	0	0
下水道整備（雨水処理含む）	64,900	64,900	0	0
地方債償還	176,291	0	61,929	114,362
下水道事業会計地方債償還	450,714	0	158,331	292,383
合計	691,905	64,900	220,260	406,745
※一般財源のうち都市計画税の割合			35.1%	

